



《主な内容》

9月通常会議	2～6
(平成30年度決算 4～6)	
一般質問	7～9
7月臨時会議	9

【特別記事】

「議員として活動しやすい環境づくり
がすすんでいます」 10

政策提言を行いました	11
市政調査会研修	11

今号の表紙写真

撮影場所 サトウハチロー記念館前

撮影者 北上市立花 ^{さとう}佐藤 ^{すずえ}鈴枝 さん

【佐藤さんのコメント】

展勝地といえば春の桜が有名ですが、秋の紅葉も
美しく、見ごたえがあります。

表紙を飾る写真を大募集!!

北上市の風景、四季折々の行事などの写真をお待ちしています。現在は、「冬」がテーマの写真を募集中です！募集要項と応募用紙は、ホームページからダウンロードできます。



9月 通常会議

Pick up 1

幼保無償化など 子育て関連条例で賛否分かれる

会議期間

9月5日
～9月30日

審査案件

条例	13件
決算	11件
補正予算	4件
その他	6件
計	34件

反対討論

※要旨のみ

鈴木 健二郎 議員

幼保無償化関連2条例に反対

議案第34・35号 北上市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準条例及び利用者負担額条例の一部を改正する条例に反対

理由 無償化そのものに反対するわけではない。しかし、今回の無償化の対象は保育料と給食費の一部であり、副食費（おやつなど）が含まれていない。副食費も含めて無償化すべき。無償化の財源は低所得者にとって負担の大きい消費税。高所得者ほど恩恵を受ける無償化策の財源に充てるのは不適切。

学童運営への指定管理者制度導入に反対

議案第36号北上市学童保育所条例の一部を改正する条例に反対

理由 運営に民間営利企業が参入するリスクが残っている。低廉な保育料・安定した運営を担保できない民間営利企業の参入可能性は排除すべき。本制度導入に際して、父母等への説明が不十分。

令和元年9月5日から9月30日まで行われた9月通常会議では、主に条例案、平成30年度の決算、今年度の補正予算について審議が行われました。なかでも、条例案については、10月から全国でスタートした幼児教育・保育無償化に係る条例の改正について活発な議論がなされました。（関連9ページ）

議案第34・35号
△幼保無償化関連条例▽

市独自の助成を
上乘せする考えは

3～5歳児の副食費（おやつ、おやつなど）が国の幼保無償化の対象外となっている点に関連して質疑がありました。

Q 市独自の軽減策を行う考えはないか

A 国の基準に比べ複数の子を持つ家庭への軽減や減免の範囲を拡大している。またひとり親世帯の第2子の副食費が無償となる範囲も拡大するなど市独自の軽減措置をとっている。



▲市内子育て支援センターのミニ運動会のようす



↑こちらから議案を
閲覧できます

Q 指定管理者の選定はどのように行うのか。また企業参入の可能性はあるのか。

A 今回の改正の目的は学童保育所の安定的かつ継続的な運営であり、経費の削減等ではないため、非公募とする。基本的には現在の運営主体（保護者会・父母会・NPO法人等）が継続できるように環境整備について協議して行く。

議案第36号
北上市学童保育所条例の
一部を改正する条例

学童をこれからも
安定的に運営していくために

学童保育所への指定管理者制度の導入が当局から提案されました。

Q

A

議案第40号

令和元年度北上市一般会計補正予算（第5号）

注目事業に質疑相次ぐ

コミュニティFM

難聴地域の発生は予想できなかったのか

今回の補正予算には、市のコミュニティFMの難聴地域解消のための送信所・中継局の整備費用が計上されました。

当初の送信所整備の際に、電波の届く範囲について正確な調査を行っていたら、こうした難聴地域の発生は防げたのではないか。

法令上、免許取得前に実際に電波を出してこれが届く範囲を調べることができない。一般的にこうした場合の調査はシミュレーションで行うものであり、当市もそのようにした。そのなかで、今回のような難聴地域の発生を予見出来なかった理由については、地形・構造物の位置関係等さまざまな考えられるが、調査そのものについては適切に行われたと考えている。



議案第48号

黒沢尻東小学校・黒沢尻西小学校・更木小学校空調設備設置工事の請負契約の締結について

小中学校エアコン設置

設置工事時期は授業に重ならないよう配慮

本会議では、市内小中学校のエアコン設置に係る工事請負契約についても議決されました。

設置に係る工事は授業の妨げにならないよう配慮すべき。

主な施工期間は学校の冬休み期間を予定しており、普段の授業に支障が出ないよう配慮する。



▲待合室の整備が予定されているさくら野百貨店西側。東側にも整備予定。

まちなかバスターミナル 新待合室は 12月までにオープン

バス待合室の整備について、今回の予算補正の内容は。

現在整備にとりかかっている北上ツインモールプラザ内のバス待合室について、12月までにはオープン出来る見込みのため、今回、11月からの維持管理費を計上した。

【年度内のエアコン設置が予定されている小中学校】

◆略称記載

小学校：黒北小、黒東小、黒西小、飯豊小、二子小、更木小、口内小、南小、鬼柳小、江釣子小、いわさき小、和賀東小

中学校：上野中、飯豊中、南中、江釣子中、和賀西中、和賀東中

※上記以外の学校で統合又は建替が検討されているものについては、仮設によるエアコン設置が検討されています。

第244回9月通常会議 議決結果	賛否		新清会					北政会					北新ネット			北上まほろば クラブ			無会派						
	賛	反	菊池	昆野	齊藤	藤本	高橋	高橋	高橋	佐藤	及川	八重樫	佐藤	高橋	小田	武田	小原	平野	三宅	梅木	熊谷	小原	安徳	星	鈴木
	成	対	勝	将之	律雄	金樹	光博	初男	晃大	恵子	誠	七郎	重雄	孝二	島徳幸	勝	敏道	明紀	靖	忍	浩紀	享子	美子	敦子	健二
賛否の別れたもの (賛成○反対●)																									
認定第1号 平成30年度北上市一般会計歳入歳出決算の認定について	20	2	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●
認定第3号 平成30年度北上市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	20	2	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●
認定第4号 平成30年度北上市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	20	2	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●
議案第34号 北上市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準条例の一部を改正する条例	19	3	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●
議案第35号 北上市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額条例の一部を改正する条例	18	4	○	○	欠	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	●
議案第36号 北上市学童保育所条例の一部を改正する条例	18	4	○	○	欠	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●

決算を

認定

9月通常会議では、市の平成30年度決算の審査も行いました。市の事業に使われた費用や事業の成果をチェックし、無駄のない行政運営が行われているかを審査しました。

一般会計

平成30年度は

インフラ整備に支出が集中

歳入

398億5,080万円

市民の皆さんや市内の事業所が納めた税金 35%

【市税】

国・県が必要と認めた事業に配分されたお金 20%

【国庫・県支出金】

国から配分されたお金 20%

【譲与税・交付金】

投資のための借入 10%

【市債】

その他 15%

歳出

389億2,634万円

保育園の運営、高齢者や障がい者の支援 30%

【民生費】

庁舎管理や行政運営 14%

【総務費】

道路や公園の整備 13%

【土木費】

学校の整備・運営 12%

【教育費】

借金の返済【公債費】 9%

商工業の振興【商工費】 7%

その他 15%

東芝メモリ（現 キオクシア岩手株式会社）の進出が決まった平成30年度には、工業団地整備のための大規模な投資が始まったほか、橋や道路の補修に例年よりも多くの費用が支出されました。

このため、投資のための借入である市債は、平成29年度から約10億円増の約40億円となったほか、土木費・商工費の支出はあわせて約75億円となり、平成29年度から約20億円の増となりました。



▲北上工業団地内のキオクシア工場

特別会計

市町村間の共同事業の廃止や、被保険者数が減ったことにより平成29年度から歳入は約14億円の減、歳出は約13億円の減となりました。

東芝メモリ進出に伴う工業団地整備により平成29年度から歳入は約17億円の増、歳出は約16億円の増となりました。

会計名	歳入	歳出	差引
国民健康保険	74億4,719万円	74億4,454万円	265万円
後期高齢者医療	15億5,215万円	15億4,899万円	315万円
介護保険	78億1,567万円	78億1,338万円	228万円
工業団地事業	20億8,247万円	19億8,660万円	9,587万円
農業集落排水事業	8億4,842万円	8億4,837万円	4万円
駐車場事業	2億4,441万円	2億4,021万円	420万円
宅地造成事業	4,174万円	3,051万円	1,123万円
電気事業	1億6,906万円	1億3,170万円	3,735万円
土地取得	565万円	565万円	0万円
合計	202億680万円	200億5,000万円	1億5,680万円

下水道事業会計

項目	歳入	歳出	差引
収益的収支	23億5,642万円	22億5,558万円	1億84万円
資本的収支	16億5,354万円	22億5,695万円	△6億341万円

※表中の金額は1万円未満を切り捨てていますので、合計が一致しない場合があります

財政状況 は？



平成30年度

借入金の返済は順調

さくらホールに関連する借入金の返済が順調に進んだことから、平成30年度は公債費（＝返済金）の支出が大きく減少しました。これにより実質公債費比率（＝財政全体の中の借入金の割合）などの指標に改善が見られました。また、市町村の財政力を示す指標である財政力指数も改善し、0.02ポイントの増となりました。

- 公債費（＝借入金の返済に充てるお金）
が大幅に減少

平成29年度 約44億円
平成30年度 約36億円

約8億円の減

- 今回の減少で、市民一人あたりの公債費は県内14市町村のなかで2番目に少ない金額になった。

【市民一人あたりの公債費】

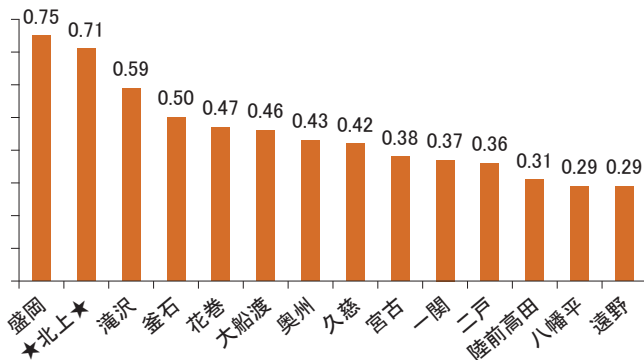
平成29年度 約4万7千円 から
平成30年度 約3万9千円 へ



- 財政力指数（1.0に近いほど良い）

0.69（H29年度）から 0.71 にアップ

県内14市町村のうち、2番目に高い



本会議での

討論

反対討論

安徳 壽美子 議員

一般会計・後期高齢者医療
特別会計・介護保険特別会
計決算に反対

一般会計の実質収支は約5億円の赤字となっており、市民のくらし・福祉を充実し、生活を支える取り組みが問われた。待機児童の解消に向けては小規模民間保育所に依存するのではなく、認可保育所により対応するべきであった。子ども

賛成討論

佐藤 恵子 議員

全ての決算に賛成
平成30年度においては収支不足を補うために基金を取崩すことなく黒字決算となっており、平成23年度から取り組んできた経営改革の成果が表れたものと考えている。平成30年度の一般会計予算は「北上市版総合戦略の推進」「総合計画の推進」「健全な財政運営」の

※要旨のみ



もの医療費助成については所得制限・自己負担を廃止すべきであった。インフルエンザの予防接種は全ての子どもを対象に助成すべきであった。児童虐待相談へは資格を持つ正規職員による対応が必要である。市営住宅の空き戸数約350戸の解消と網戸・浴室設置など改修を進めるべきであった。税金納付に関しては滞納者の生活再建を念頭に環境を整えるべきである。

3つの視点により編成された。主な事業としては、子ども医療費給付事業、新生児聴覚検査費用助成事業、拠点間交通車両購入事業、小学校・中学校トイレ便器洋式化推進事業、地域情報システム防災ラジオ等整備事業などがそれぞれ着実に実施された。予算の執行状況は妥当であり、基金は目的に沿って適正に運用されているものと考えて

決算審査各分科会が

着目した事業は？

総務

第1分科会

市職員の働き方改革の取り組みについて

△委員から出された意見▽

- ・ノー残業デーの実施効果が部課によって偏りがある。残業解消に向けた検討をすべき。
- ・年次有給休暇の取得日数に改善が見られた。(平成29年度8日↓平成30年度12日)

市営住宅家賃の収入未済(期限までに納付されなかったもの)について

△委員から出された意見▽

約2千万円の収入未済が発生している。当局では、分割での納付を滞納者に提案するほか、電話や家庭訪問で納付を促しているとのことだが、納付が困難となっている事情の分析等もあわせてすすめていく必要がある。

広報事業(行政・地域情報番組作成等)

Q コミュニティFMについて、防災に関する放送が少ないように思う。開設当初の目的に反するのでは。

A 当市に直接的な影響がなかったことなどから、台風等、一部災害情報が放送されないことがあったようだが、今後は放送事業者と連携しながら内容の充実を図りたい。

教育民生

第2分科会

家庭児童相談室設置事業

家庭児童相談員による児童虐待・子どもに関する心配ごと等への相談対応を行った。

Q 相談件数が増加傾向だが、家庭児童相談員は非常勤職員2名の体制で十分なのか。

A 今年度も引き続き相談件数が多く、相談員と職員が協力して対応している。来年度末に保健・子育て支援複合施設が開設すれば、相談件数がさらに増加することが見込まれるため、今後の組織体制の検討の中で、相談員の増員も考えていきたい。

特別支援教育事業

新しい発達検査に対応した検査キットの整備を進めており、検査キットを2台購入した。今後毎年2台ずつ購入し、10台整備する予定である。

Q 検査キットの整備による成果はどうか。

A 検査によって、視覚的な情報と聴覚的な情報のどちらの方が理解しやすいか、といったことが分かるため、児童に応じた効果的な支援につながっており、学校からも好評である。

産業建設

第3分科会

大学生等インターシップ強化事業

インターシップ交通費助成事業として、北上市内受け入れ企業までの移動に係る交通費を助成した。利用者は77人だった。

北上市次世代農業創出プロジェクト事業費補助金

兼業農家の収益向上につながるアイデア募集を行い、提案型5件、実践型6件それぞれに補助金等を交付した。また、オーガニック・エコへの取り組みを支援し、生産に要する経費として11件の取組と、研修会5回に対して補助金を交付した。

※本事業に関して政策提言を行いました(関連11ページ)

若者・女性のための

チャレンジショップ事業費補助金

民間事業者がチャレンジショップを設置・管理・運営し、新たな経営者の創業・販売体験をサポートする取り組みに対して補助。今年度は新たに1名が独立し、市内に店舗を出店する。

なに!!県に言われたから直すってが、間違いだからだべ



高橋 孝二 議員

固定資産税課税に関わる
岩手県によるヒアリングの内容は

Q 北上市は平成20年建築以前の家の固定資産税課税について、国の基準を守らず、いまだに北上市方式を行い、過大徴収を含め課税差別が生じている。早急に是正を図る必要があるが、岩手県からのヒアリングの内容と北上市の対応は。

A 固定資産評価基準の運用については、いくつかの見解があり、判例や学説では総務省基準によらない各市町村長の裁量を認めるものもあることから、当市の運用は誤りではないとする旨を報告した。その後、7月29日に今後の取り扱いについて助言を受けた。内容は、北上市の平成20年建築以前の家の評価計算については、現行の総務省基準に完全準拠した形への移行を加速されたい、というものであった。今後は、手順等の詳細をつめた上で移行への具体的な手法を検討し、次回の評価替えの令和3年度課税分から実施してまいりたい。

自宅付近の避難所を確認し、災害から身を守る心構えを



武田 勝 議員

市立小中学校の適正配置等は

Q 市の計画案では、過小規模校となつていく学校と、今後なる見込みの学校は、統合を推進するとしているが、その進捗状況は。

A 立花小、黒岩小、照岡小の三校統合校を立花地区に整備することで準備を進めている。和賀西小と笠松小を統合して笠川目運動場に新設する市案を提示したが、統合校を和賀西小にする地域の要望と意見が分かれまじらないため、統合を見送り、笠松小を単独校で笠川目運動場に整備することとし、現在準備を進めている。

ストップ！
人口減少！



佐藤 恵子 議員

東芝メモリの受け入れ体制は充分か

Q 東芝メモリの新社名、雇用の状況、これまでの雇用実績と来年度の雇用の予定は。

A 地域の合意形成には時間がかかるが、地域との協議を充分に行い、理解を得るよう努めて参りたい。

自然災害対策は

Q 記録的豪雨に対する備えは充分か。

A 大雨や洪水による災害発生が予想されるときは、携帯電話かスマートフォンに緊急速報メールを送信する等、多様な手段で避難を呼びかけ、市民の安全を確保していく。

A

今年10月1日付で「キオクシア岩手株式会社」へと変更。また、昨年度の新規卒業者の採用実績は高校、大学等合わせて273人であり、今年度の採用計画は合わせて195人と伺っている。

Q

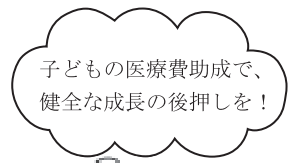
米中貿易摩擦が東芝メモリに与える影響は。

A 短期的には関連産業への影響が心配されるが、メモリ市場は今後、データセンター用設備投資の回

Q

工業用排水の処理体制は。

A 工業用水は岩手県企業局で対応する。工業排水については終末処理場の処理余容量を超えるため、北上工業団地内の林地に施設を整備することとし、令和5年度の完成を目指す。



小原 享子 議員

子どもの医療費助成事業
(*)の拡充を

Q この事業の所得制限
撤廃の考えは。

A 国の責任で全国一律
の制度とすべきで、
全国市長会において
要望をしている。所
得制限の根拠は、県
の補助基準に合わせ
たもの。低所得世帯
への福祉施策であ
り、撤廃は考えてい
ない。

Q 自己負担額を軽減す
る考えは。

A 3歳未満・非課税世
帯は0円、3歳以
上・課税世帯は月額
で1レセプトあたり
通院750円、入院
2500円まで下げ
ており軽減は考えて
ない。

空き家対策の取組みは

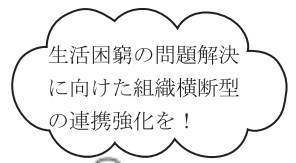
Q 空き家対策の現状は。

A 平成30年度1866
棟、3年間横ばい状
態。その内65棟が著
しい損傷有り。
今年度第1回空家等
対策審議会で特定空
家1件を認定した。

Q 空き家対策の推進策
は。

A 人口減少対策と一体
のものとして捉え、
全国の例を参考に、
様々な施策の展開を
検討する

(*)子ども医療費助成事業
出生から18歳年度末までの
医療費自己負担分を助成する
事業。3歳未満は自己負担分
全額が助成されるが、3歳以
上の場合は父母の所得に応じ
て助成額が異なる。助成を受
けるには申請が必要。



安徳 寿美子 議員

生活困窮者自立支援事業
の充実を

Q 生活困窮者の相談内
容は「経済的困窮」
「人間関係」「病氣
や障がい」等々、一
人で複数の問題を抱
えているが、解決に
向けての取り組みは。

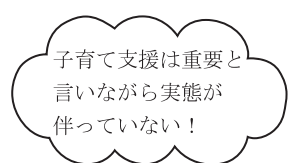
A 新規相談件数は増加
傾向（平成30年度2
20件）であり、対
応も長期化している。
問題解決に向けて包
括的支援を図るため
相談支援員の専門性
の充実や関係機関の
連携を強化する。

Q 新規相談件数は増加
傾向（平成30年度2
20件）であり、対
応も長期化している。

A 福祉課、長寿介護課
を含め専門職員の配
置が望ましい。子ど
もの貧困対策とあわ
せて検討する。

Q

福祉課、長寿介護課
を含め専門職員の配
置が望ましい。子ど
もの貧困対策とあわ
せて検討する。



鈴木 健二郎 議員

給食費補助と保育士の
処遇改善は急務

Q 保育士の負担軽減、
処遇改善、正規化、
保育士不足解消は急
務ではないか。

A 正規化の重要性は認
識している。保育士
は不足しているの
で人材確保を具体化
していく。負担軽減
は障がい児へは加配
している。市と各園
と連携強化し対応
していく。賃金は正
規職員は人事院勧告
に基づいて対応して
いる。

Q 地域内経済循環によ
る地域づくりをどう
進めるか。

A 買い物などの利便性
を確保するなど住民
の生活を支える地域
づくりが必要。次期



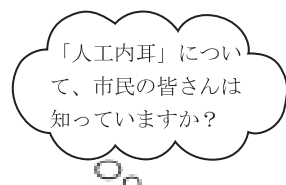
▲市内公園で遊ぶ保育園児のようす

A 補助はこれまで通り
低所得者と多子世帯
に対して行ってい
く。

総合計画に反映でき
るようにしたい。

Q 保育料の無償化に伴
い、おかずなどの副
食費が保護者負担と
なるが、宮古市など
のように全員に補助
する考えはないか。

一般質問



熊谷 浩紀 議員

聴覚障がい者の新たな機器等への助成は

Q 「人工内耳」を装用する方への経済的負担軽減に助成の考えは。

A 「人工内耳」は体外機器の交換代が高額で電池購入等の維持費がかかる。電池代助成も視野に他自治体の取り組みを研究検討する。

防災の取組は万全か

Q AEDの公共施設管理や新たな設置の状況については。

A 施設管理の一元化が令和3年度完了の予定。小中学校19校に校舎と体育館に1台、計2台ずつ設置した。施設の屋外壁

への設置も時間外の屋外活動の時に使用できることから検討をする。

Q 防災スマホアプリの活用策は。

A 災害時の有効なツールであり、避難情報等、市民への伝達手段として、運営事業者と連携を図り、導入について検討する。

Q

災害時の避難所運営として、ペットに対してガイドラインは。

A

ペットへのガイドラインは未策定で、今後、環境省の「ペットの救護対策ガイドライン」等を参考にしながら研究し、検討をする。

第243回

7月臨時会議

7月25日
開催
議案6件

次期総合計画策定に向け
議会の調査はじまる



↑ 議案・議決結果

7月25日に開催された7月臨時会議では、一般会計補正予算を含む議案5件と、市の次期総合計画に係る調査検討を行う特別委員会を設置する発議案1件を可決しました。

まちづくりの将来像など
について調査

幼保無償化・工業団地整備
について予算補正

今回設置の決まった総合計画調査検討特別委員会は議長を除く全議員がメンバーとなり、令和元年度末まで活動します。

活動の内容は、現在、市当局で策定中の令和3年度から始まる次期総合計画について、そこに掲げるまちの将来像、施策の方向性等が妥当であるかの調査検討です。

総合計画は、将来の北上市をどのような「まち」にしていくのか、そのための取り組みをまとめた市の運営の最も基本となる計画であり、今年度から令和3年度以降の新計画の策定がすすんでいます。

人事

本年6月通常会議で議長職を辞した、高橋穂至議員の辞職の許可を議決しました。

一般会計補正予算では、今年10月から始まっている市内幼稚園・保育所等の保育料の無償化について、制度変更に伴うシステム開発等の経費約2200万円が追加されました。

また、工業団地事業特別会計補正予算では、東芝メモリ（現キオクシア岩手（株））の稼働が予定されている北上工業団地の整備に関し、造成工事等に係る費用が当初の見込みを上回ったため、1億8000万円を増額しました。

ここを聞いた！

質疑



幼保無償化への対応
事業者の負担にならないか？

無償化に伴い、保育所等は保育料から切り離される給食費を徴収することとなる。給食費は一部免除となる園児もあり、徴収事務が煩雑になることが懸念されるがどう捉えているか。

A 指摘の点は認識しており、保育所等、関係事業所と打ち合わせを重ねているところである。給食費の一部免除は現物給付により行いたいと考えているが、あわせて事業所の事務軽減への支援についても考える必要があると捉えている。



議員として活動しやすい環境づくり がすすんでいます

昨今、「地方のことは地方で決める」地方分権時代の到来により、市などの地方自治体に求められる責任の範囲は増大してきています。それに伴い、市議会議員をはじめとする地方議会議員のやるべき仕事や責任も大きくなっています。しかしながら、全国的には議員のなり手不足が深刻化しているのが現状です。

こうしたなか、北上市議会では「議員を志す人が、立候補できる環境を整える」を目的に議員報酬の再検討や、議会への欠席に関する規定の見直しに取り組んできました。

議員報酬

に見直す

活動量に見合った

平成8年からの月額 35万1千円 を
 月額 40万1千円 に

来年3月改選議員から

そのうえで、現行の平成8年から変わっていない議員報酬がそうした活動量に見合うものであるか、他自治体との比較も行い月額5万円増額という案を作り、市民と議会をつなぐ会・議会フォーラムなどの場を通じて、市民のみなさんと意見交換をしてきました。

こうした取り組みの結果、市民との意見交換で、参加者の7割以上が増額することに肯定的であるという結果となり、月額40万1千円が適当であるとの結論を出しました。この結論は議会において報告し、その後、市長の諮問機関である「北上市特別職報酬等審議会」の審議を経て報酬改定の条例が提出され可決しました。

議員にならない理由

市民との意見交換会で、議員にならない理由として一番多く出された意見が「議員が何をしているのか分からない」でした。こうした声に応えることを目的に、議会では、議員の仕事の内容及び活動量を調査し実態を明らかにしました。



▲昨年行われた議会フォーラムのようす
 議会関係者・市民の約100名が参加

家庭の事情

での欠席を規定

男女共同参画社会実現のため、誰もが働きやすい環境整備の一つとして、欠席の理由に家族の介護・育児等を規定しました。

【追加した欠席理由】

- 家族の
育児・看護・介護・葬儀
- 配偶者の出産補助

※議員本人の出産による欠席については既に規定しています。

議員って何してる？

新人議員 広報キクコさんの一年目

4月 定例会開会

所属する常任委員会と役割分担が決まる（任期は2年間）
 教育民生常任委員会に所属することに また消防組合議会議員にもなる

6月 通常会議（会議期間はおよそ20日間）

一般質問に挑戦！ **子育て施策について市長に質問。**
 常任委員会では条例等の審査も

7月 常任委員会視察 他市の先進事例を学びに県外へ 常任委員会活動が本格化

市民と議会をつなぐ会 **市民のみなさんの意見を伺います。**
報告書も作らなきゃ！

9月 通常会議（会議期間はおよそ30日間）

2回目の一般質問。 **まだ少し緊張・・・**
 昨年度の決算を審査（⇒参考p.4～6）

11月 常任委員会で昨年度の市の施策を評価

12月 通常会議（会議期間はおよそ20日間）

3回目の一般質問。
市長から良い答弁もらった！

3月 通常会議（会議期間はおよそ25日間）

来年度の予算案を審査。
議会の意見は反映されているかな・・・



広報キクコさん

息子（5歳）、娘（3歳）
 を子育て中。市の福祉施策
 に関心があり議員に立候補

ほかにも委員会での調査活動とか
政策提言（参考p.11）の検討とか、やることはいっぱい。。。でも、自分の意見を市に直接伝えられる。やりがいがある！

『兼業農家への支援充実を』

市長へ政策提言を行いました

9月通常会議の最終日、市議会から市長に対し『兼業農家どうしの“つながり”構築への支援に係る提言』を提出しました。北上市議会の3つの常任委員会では、市政の課題解決に向けた調査・研究活動を行っています。今回はその一つである産業建設常任委員会が調査・研究した事柄をもとに、市で進める兼業農家支援を後押しする内容の提言を作成・提出しました。

提言

市の施策を契機に新たに事業に取り組む兼業農家どうしの“つながり”構築の支援を行うこと。



↑こちらから提言文をご覧ください
だけです

市政調査会研修報告

議員全員で構成する市政調査会では他市町と毎年交流会を開催し、合同研修や情報交換を行っています。今年度は近隣の西和賀町、金ケ崎町、花巻市、奥州市のほか、秋田県横手市と交流会を行いました。

奥州市・金ケ崎町との 研修交流会

青森中央学院大学の佐藤淳准教授を招き、『友好都市議会の「対話」で創る議会改革「善政競争」！』との演題で講演いただきました。つながりのある市町が互いの議会改革を参考にし、良い意味で競うことが大切とのことでした。また、ワールドカフェでの意見交換も行われ、それぞれの議会の「自慢できるところ」「反省すべきところ」について、各々の考えを提示しました。

横手市・西和賀町との 研修交流会



▲提言書を手渡すようす

左側：阿部眞希男議長 右側：高橋敏彦市長

①定期的な意見交換会の開催

兼業農家が相互に事例報告等を行う意見交換会を開催し、知見の共有・コミュニケーションづくりの支援を行う。

②農家間のマッチング支援

異なるノウハウを持つ兼業農家をつなぎ、新たな事業創出を支援。

③メール・SNS等を用いた 各々の実践者の取り組み状況の共有

兼業農家同士の理解・その他の人へのPRにつなげる。

奥州市埋蔵文化財調査センターにて、同センター所長の佐久間賢氏より『胆沢城とアテルイ』をテーマに講演いただき、アテルイが生きていた時代への歴史的考察を伺うとともに施設の見学も行いました。



▲胆沢城跡視察のようす



▲ワールドカフェに取り組む議員

議会の動き
(7月～9月)

- 7月3日 広報委員会、総務常任委員会
8日 各派代表者会、議会運営委員会、広報委員会
11日 議会全員協議会
教育民生常任委員会、産業建設常任委員会
16日 議会全員協議会、議会改革推進会議
17日 総務常任委員会
17日・22日・24日・25日・26日
市民と議会をつなぐ会
18日 総務常任委員会
19日 各派代表者会、総務常任委員会、
産業建設常任委員会
22日 議会全員協議会、議会運営委員会
25日 **第243回7月臨時会議（⇒p.9）**
教育民生常任委員会、議会全員協議会
広聴委員会
8月1日・9日 **市民と議会をつなぐ会**
5日 総務常任委員会、教育民生常任委員会
奥州市・金ケ崎町議会との研修交流会（⇒p.11）
6日 議会改革推進会議
22日 議会全員協議会、総務常任委員会
産業建設常任委員会
横手市・西和賀町議会との研修交流会（⇒p.11）
26日 各派代表者会議
9月2日 議会運営委員会、広報委員会
3日 決算概要説明会
5日～30日 **第244回9月通常会議（⇒p.2～9）**
《本会議の傍聴者数は25名でした》
5日 総合計画調査検討特別委員会
24日 議会全員協議会
30日 議会全員協議会 **政策提言手交（⇒p.11）**

12月通常会議の日程（予定）

開会は午前10時からです

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
				開会日		
8	9	10	11	12	13	14
		一般質問				
				常任委員会		
15	16	17	18	19	20	21
				最終日		

委員		副委員長		委員	
高橋	高橋	佐藤	熊谷	菊池	平野
孝二	初男	恵子	浩紀	勝	明紀

広報委員会

市民と議会をつなぐ会

を今年も開催しました

住み続けたいまち

になるため必要なことは？



専修大学北上福祉教育専門学校の学生さんとの意見交換。終始和やかに会がすすみました。

7月から8月にかけての7日間、議会報告会「市民と議会をつなぐ会」を開催しました。今年度は、市内の人口減少地域7地区、専門学校生や子育てに関わる団体等との意見交換を行いました。

「北上に住みたいか・住み続けたいか」等をテーマに、福祉など各分野の議会・市の活動の報告と、ワークショップ形式での意見交換を行いました。

【いただいた意見（一部抜粋）】

『住み続けたいまちになるために必要なことは？』

専門学校生の意見

- ・学生が集まれる場所がもっとほしい
- ・区の行事に積極的に参加すること
- ・空き家をゲストハウスとして貸し出す

『子育てしやすいまちになるために必要なことは？』

子育てに関わる人の意見

- ・公園・遊ぶ場所を増やしてほしい
- ・子どもの医療費の助成を広げてほしい
- ・エアコン等、学童の施設整備

『これからの定住化促進に必要なことは？』

7地区住民の意見

- ・（地区で）若い世代の人を参加させる集まりを開く
- ・人口減少地区へ住宅建設を誘導してほしい
- ・免許証返納について、市の支援が少なすぎるので利用できない。